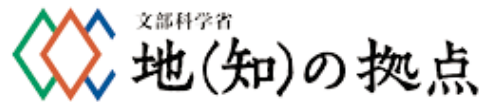


大学COC事業/ 創造的復興支援 プロジェクト報告書



Thanks
70
th



学問を信じて

すべての学問は、人類を幸福にするための科学である。主観に偏らず、解釈に頼らず、普遍的な価値を考究するところに幸福の科学は存在する。どのような分野であっても、学問とは、根源的な真理に基づいて、人類の希望と未来を照らすものでなければならない。すなわち、学問は貴く、偉大である。だからこそ、価値がある。

学問の創造は、私たち人類の本能であり、そこに知性があった。人類の知性は、人類のために生かすべきものである。学問は、私たちの知性と意志とで縦横無尽の可能性となる。今に、また、将来にわたり、皆で学問の力を信じよう。

ここに、本冊子は、平成28年4月に起きた不幸な熊本地震を、私たちの、そして人類の、学びの力へと変えていくための記録である。私たちは未来を構想するために過去から学ぶ必要がある。人類にとって確かな過去は存在するが、未来は私たちが作る筈のものであり、現時点には存在しない。過去に学び、過去を生かすことによって人類の未来は、いかようにも姿を変えるだろう。私たちは、幸福な未来を望んでいる。

苦難の震災は、今後もどこかで必ず起こる。不幸な熊本地震を経験した私たちとして、できることは何か、すべきことは何か。色々なものが考えられるが、学問の場に身を置く者として、幸福な未来のために、過去から学ぶための環境を整え、蓄えをしておきたい。それが人類の財産となる。各方面で震災の記録が蓄えられているように、私たちも記憶を紡いでおく。



熊本県立大学 学長
半藤 英明

「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」 ～創造的復興支援プロジェクト～

地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)とは、大学が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進め、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる「地域コミュニティの中核的存在 (Center of Community=COC)」として機能強化を図ることを支援する文部科学省の事業です。本学は平成26年度に本事業の採択を受け、COC推進室を設置して、熊本県内の様々な地域に出向き、教育・研究・社会貢献活動を展開してきました。

事業3年目となる平成28年度は、平成28年4月に発生した熊本地震を受けて、震災復興支援を喫緊の地域課題と位置づけ、震災復興に関連する教育・研究・社会貢献活動を「創造的復興支援プロジェクト」と銘打って重点的に進めて参りました。

本報告書は、本学の様々な組織やグループで取り組んできた復興支援活動を取りまとめ、未来のためにアーカイブ(記録)することを目的としております。本学のこれまでのすべての活動を本報告書に網羅することはできませんでしたが、本学の教職員や学生たちが熊本地震発生直後から今日までどのように震災や災害からの復興に向き合い、熊本における創造的復興のために行動してきたのかを紹介し、復興に携わられている皆様に力を送ることができる一冊になれば幸いです。



COC推進室長
堤 裕昭

目次

震災復興に関する研究

熊本地震発生後の主な動き3
シンポジウム「復旧・復興に向けた大学の役割」5

● 震災復興に関わる研究 16

震災復興に関する教育

● もやいすと 2016 8
● 学生GP (Good Practice) 11
● 減災型地域社会のリーダー養成プログラム 12
● 食育推進プロジェクト 13
● KASEIプロジェクト 15

復興震災に関する社会貢献

● 熊本市災害ボランティアセンター運営 21
● 震災復興に関わるフューチャーセッション 22
● ボランティアステーションの開設 23
● 県立大生の取り組み 24
● CPD(継続的専門職能開発) プログラム 27
新聞記事 28



熊本地震発生後の主な動き(平成28年5月9日授業再開まで)

平成28年4月14日から平成28年5月9日の授業再開まで、熊本地震発生後の本学の動きや支援活動について時系列で紹介します。

日(曜日)	概要
平成28年 4月14日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 21:26 前震(M6.5、最大震度7(熊本市東区は震度6弱)) 22:20 臨時休講(4月15日まで)を本学 HP に掲載 22:30 学内の学生を避難誘導 23:00 避難所にサブアリーナ、武道場を開放(避難者150人(うち学生100人)) 避難者に物資(毛布、水、ゴザ)を提供。 ※物資は本学備蓄分の他、精神保健福祉センター及び消防学校の協力 学生がボランティア活動開始
15日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 6:00 避難者370人(うち学生300人)に炊出しの提供 6:00 施設点検 7:00 第1回熊本地震対策幹部会議 8:15 休講延長(当面4月19日まで)を本学 HP に掲載 9:30 熊本市から物資(五日飯α米200食)を受入れ
16日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 1:25 本震(M7.3、最大震度7(熊本市東区は震度6強))。 学内停電、ガス停止、断水。 3:30 日赤から臨時救護所開設の要請。日赤からの要救護者を武道場へ誘導 5:30 月出フィールド避難者500人をアリーナ(一般)及び武道場(高齢者、子供連れ等)へ誘導 ※写真1 9:30 停電復旧及び地下水復旧(上水道は依然断水) 10:00 学生・教職員向けメッセージを本学 HP に掲載 避難者1400人に(車中泊者等を含めると2000人近くに) ※写真2 学生ボランティアLINEグループ統合(登録者数約200人)、学生ボランティアリーダー会議 県から物資(簡易トイレ、毛布、パン、水、おにぎり)を受入れ 18:00 東陵高校の要請を受け、小峯グラウンドを駐車場として開放 22:40 日赤から緊急車両駐車場確保の要請
17日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 9:00 熊本市から物資(おにぎり、食パン300等)受入れ 11:00 第2回熊本地震対策幹部会議 18:00 佐賀県武雄市からの支援物資(水462箱、α米、クラッカー、かやくご飯)受入れ。一部を益城町へ提供 学生ボランティアリーダー会議
18日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 11:00 第3回熊本地震対策幹部会議 保健師等による避難者のケースワーク実施 12:00 避難場所開放規模縮小。日赤臨時救護所としての提供継続。本学避難場所での学生ボランティア解散 ※写真3 13:00 休講延長(当面4月22日まで)を本学 HP に掲載 18:30 学長記者会見を実施し、本学避難場所の経緯等を説明 22:50 日赤からDMATチーム宿泊要請
19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 日赤関係車両約12台を受入れ
20日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 8:30 キャリアセンター、保健センター業務を再開 11:30 精神保健福祉センターからDPATのトイレ使用要請 学生による熊本市災害ボランティアセンターへの支援活動開始 ※写真4 学生にCPDセンターを開放 15:00 第4回熊本地震対策幹部会議 17:00 全国災害救護班待機所としてアリーナ2Fを開放 公立大学協会等に対し、震災状況を報告する学長覚書を送付 ※資料1
21日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 12:30 授業再開日(当面5月9日)をHPに掲載(関連通知を統合) 13:00 上水道復旧 13:30 設計業者が耐震性の観点から施設の強度を確認 学生の熊本市災害ボランティアセンター運営活動(～5月8日)
25日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 第5回熊本地震対策幹部会議
27日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市から大学コンソーシアムへ連休期間中の被害家屋調査補助ボランティアの要請。本学学生(居住環境学科)が対応
28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 第6回熊本地震対策幹部会議
5月2日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 第7回熊本地震対策幹部会議 授業再開日確定(5月9日)を本学 HP に掲載(関連通知更新)
6日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 第8回熊本地震対策幹部会議(以降5月23日まで計11回開催)
9日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 授業再開、図書館再開



写真1 月出フィールド



写真2 アリーナ体育館

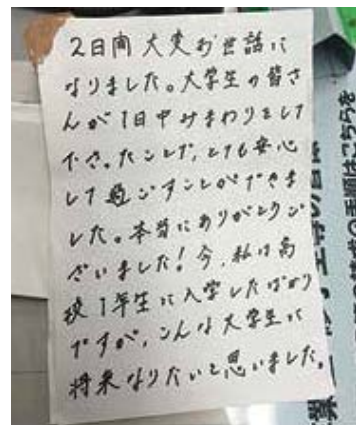


写真3 避難者からのメッセージ



写真4 社会福祉協議会での打ち合せ

公立大学協会等への状況報告(一部抜粋)

大地震が発生し、連絡網遮断、電源喪失、水道・ガスの供給停止、交通手段の不通等インフラがほぼ使用不能となり、次の2点が重要となった。

①近隣の避難住民が多く大学に流入した際は、緊急事態に対する初動対応

②時間の経過とともに公的避難所の開設が整い、ある程度の支援物資が提供されるようになると、避難所運営上の課題対応や環境整備、瓦礫処理等、中・長期的な復旧・復興活動(より甚大な被害時は更なる支援)

平成28年4月20日作成

資料1 学長覚書

熊本地震発生後の主な動き(平成28年5月9日授業再開後)

平成28年5月9日の授業再開後に、本学の教職員や学生が取り組んだ教育・研究・社会貢献に関する動きを時系列で紹介します。

月	概要
平成28年5月	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市子ども文化会館(5月26日)等で間仕切り設置 減災リテラシー入門 授業開始 平成28年度学生GP開始(～12月) 震災復興に向けた「もやいすと」教育プログラム 授業開始(～1月) 学生による震災復興フューチャーセッションを実施(5月20日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学協会のワーキンググループで熊本地震に関する報告を実施(6月10日) ※写真1 居住環境学科教員による報告会①を実施(6月15日) ※写真2 CPDプログラム「震災関連法務・対応策に関する特別講座」を実施(6月24日) ベジチャージ@学食①を実施(6月27日～7月29日) 九州建築学生仮設住宅環境改善プロジェクト(KASEI)立ち上げ サンタ・プロジェクト(チャリティー・サンタ熊本)立ち上げ
7月	<ul style="list-style-type: none"> 熊本大学学生との震災に関する意見交換会を実施(7月1日) ※写真3 平成28年度COC地域志向教育研究事業を開始 コミュニティ支援力養成研修会を実施(7月17日) ※写真4
8月	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県立大学ボランティアステーション(試行)立ち上げ 「くまもと城下町の復興まちづくりを考える会」を開催(8月6日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> くまもとGINGA-NETに参加(9月7日～9月11日) 義援金のお礼のため鹿児島県立短期大学を訪問(9月14日) ※写真5 常葉大学・東北大学・神戸大学等との意見交換会を実施
10月	<ul style="list-style-type: none"> 益城町総合体育館での避難所運営ボランティアに参加(10月1日～10月29日) マスメディア論(熊日協力講座)で熊本地震の新聞を作成(平成29年1月24日発行) フューチャーセッション「大津町の創造的復興を考える」を開催(10月16日) ベジチャージ@学食②を実施(10月17日～10月21日) 西部ガス熊本地震チャリティーイベントの実施協力(10月23日) ※写真6 益城町広安西小学校学習支援ボランティアを開始
11月	<ul style="list-style-type: none"> 創造的復興支援シンポジウムを実施(11月5日) 公開講演会「熊本地震からの復興の姿を考える」を開催(11月13日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 益城町テクノ仮設団地竣工式開催の実施協力(12月3日) 大津町室仮設団地郷土料理教室を実施(12月10日) 居住環境学科教員による報告会②を実施(12月11日) 平成28年度学生GP公開審査会を実施(12月15日) 減災型地域社会のリーダー養成プログラム最終成果報告シンポジウムを開催(12月16日) 平成28年度震災復興に向けた「もやいすと」教育プログラム成果発表会を実施(12月24日)
平成29年1月	<ul style="list-style-type: none"> CPDプログラム「自治体職員向け講座ー非常時対応・危機管理能力の向上ー」(全10回)を実施 Kumamoto Earth Quake Project 共同調査報告会を開催(1月29日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 特別公開講座「防災クロスロードゲームの体験学習」を開催(2月4日) ボランティアステーション情報交換会を実施(2月14日) 全国学生ボランティア交流フォーラム in 神戸に参加(2月15日～2月17日) 大津町室南出口仮設団地郷土料理教室を実施(2月16日) 上智大学との交流会を実施(全3回)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 第5回学生ボランティアと支援者が集う全国研究交流集會に参加(3月3日～5日) 防災・減災をテーマにした第4回食育・健康フェスティバルを開催(3月20日) ながみねファミリーYMCA 防災まつり 2017の実施協力(3月26日)



写真1 公立大学協会での報告

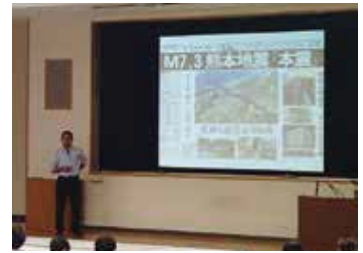


写真2 教員による震災報告



写真3 熊本大学との意見交換



写真4 復興活動の研修



写真5 鹿児島県立短期大学を訪問



写真6 チャリティーイベント



シンポジウム「復旧・復興に向けた大学の役割」

● 開催日時・場所

開催日時:平成28年11月5日(土) 13時30分~17時

開催場所:熊本県立大学大ホール

● 趣旨

「地域に生きる」熊本県立大学として、教育研究活動、ボランティア活動など様々な分野で熊本の復旧・復興にどのように関わり、どのような貢献を果たすことができるのかについて、本学の教職員・学生が、被災地の行政や団体と共に考えることを目的に開催されました。

● プログラム

①開会挨拶 熊本県立大学 学長 半藤 英明

②来賓挨拶 益城町長 西村 博則

③基調講演 「熊本の創造的復興に向けて」

熊本県立大学 理事長 五百旗頭 真

※本誌6ページをご覧ください。

「復旧・復興に向けた大学の役割」

兵庫県立大学

防災教育センター長補佐・教授 森永 速男

※本誌7ページをご覧ください。

④事例報告

● 熊本県立大学震災プロジェクトの取組み

・熊本県立大学COC推進室/教学IR室 佐藤 忠文 特任講師
熊本地震を受け、災害に対する学修活動とボランティア活動を軸とした教育プログラムを構築。仮設住宅の実寸大模型を作成し課題の検討を行い、益城町や熊本大学と連携して仮設住宅の聞き取り調査を行ったほか、熊本YMCAの協力の下で実施した避難所の見学や避難所運営のレクチャー等について報告がありました。

● 熊本県立大学における震災ボランティア活動

・総合管理学部2年 杉本 薦彦、出口 貴啓

・総合管理学部1年 村上 明里

熊本地震発生後、大学の避難所終了後も活動を続け

ている学生からの発表。

「心の修復はまだ済んでいないことがわかった」、「特別な知識がなくてもできることがある」、「被災地の特産品の販売支援と復興PRを目的とした復興マルシェを計画中」といった報告がありました。



総合管理学部2年
杉本 薦彦

総合管理学部2年
出口 貴啓

総合管理学部1年
村上 明里

⑤パネルディスカッション

● パネリスト

- ・兵庫県立大学防災教育センター長補佐・教授 森永 速男
- ・益城町長 西村 博則
- ・熊本YMCA本部事務局長 神保 勝己
- ・熊本県立大学総合管理学部准教授 澤田 道夫
- ・熊本県立大学環境共生学部准教授 柴田 祐

● コーディネーター

- ・熊本県立大学COC推進室長・教授 堤 裕昭

「教育」「研究」「人材育成」の3つのキーワードを軸に、復旧・復興に向けた大学の役割をディスカッションしました。その中で、熊本県立大学が果たすべき役割として、「地域貢献」をテーマにした教育、震災の記録を残していく研究、自主的にリーダーになる人材を育てること等が挙げられました。





熊本の創造的復興に向けて

熊本県立大学理事長
い お き べ まこと
五百旗頭 真



神戸と東北の復興に携わる

21年前、私は西宮市の自宅で阪神淡路大震災を経験しました。すさまじい殺意を感じるような揺れに死を覚悟したのを覚えています。

この経験から、私は神戸の復興のために、世界中と後世に、神戸で何が起きたのか伝えるべく、記録を残すことにしました。震災が起きたとき、県知事や市長、警察や自衛隊など関係者がどう動いたのか、何を考えたのか、それが今大きな記録として残っています。

平成23年に東日本大震災が発生。阪神淡路大震災を経験し、神戸の復興にも携わったこともあり、復興構想会議の議長に推薦され、より安心安全な町づくりを考えました。

素早かった知事と自衛隊の対応

熊本地震は、阪神淡路大震災と同じM7.3の地震でしたが、揺れ方が異なり、二度にわたる大きな地震が来たことも他の地震と大きく異なりました。2回目の地震は1回目よりも大きく、地震学者全員ショックを受けました。

地震が発生したとき、蒲島知事は消防緊急援助隊と自衛隊に速やかに支援要請を行いました。しかし、その素早い要請よりも早く自衛隊は動いていたのです。阪神淡路

以後、自衛隊は緊急事態が起きたらすぐに出動できるような体制を整えています。特に熊本は市内に自衛隊の駐屯地が密に集まっている地域なので、「FAST-Force」（初動対処部隊）がすぐに益城町へ駆けつけ、多くの犠牲を生むことはありませんでした。

記録を残し、発展させる

最後に私の考える熊本の創造的復興です。

①熊本の中心市街地から空港までを発展の中軸にしていくこと
街と空港を発展の中軸にすることで、面目を一新する被災地になるのではないかと考えます。

②東西軸の強化

新幹線や高速道路が走っている南北軸のように交通網を強化していく必要があると考えます。

③復興ミュージアム

益城町、西原村、阿蘇、熊本市が連携して熊本地震を追体験できるようなミュージアムを造っていただきたいと考えます。これは社会教育として重要なものです。

まだまだ多くの支えが必要ですが、その中で「生きててよかった」と思える熊本でありたい、と願っています。



「復旧・復興に向けた大学の役割」



兵庫県立大学
防災教育研究センター長補佐・教授

もりなが はやお
森永 速男

心を開くと本当の支援ができる

兵庫県立大学防災教育研究センターは2011年4月に開設され、防災教育や学生ボランティアの育成と派遣、防災・減災・復興の研究を行っています。

大学では、災害が発生するとすぐに支援本部が立ち上がり、先遣隊が被災地に入り、支援内容を検討・決定。その後、センターでは、ボランティア登録をしている学生に被災地派遣の案内のメールを流し、希望者と職員が被災地へ入ります。事前研修と支援後のふり返りが義務付けられていますが、特にふり返りは、今後の支援を考えるためにも、学生の教育のためにも重要です。熊本地震では、がれきの撤去やアーケード街での募金活動、避難所での足湯や子どもたちとの工作を行いました。その後、学生団体「UHK (University of Hyogo for Kumamoto)」が立ち上がり、西原村のニンニクやサツマイモの植え付けや収穫の手伝いなど、農業復興支援に携わっています。

支援の際に重要なことは、①自分自身の成長を考え、目標を持って参加すること、②若者の元気な姿が被災者に元気を拡散するという認識を持つこと、③継続した支援を心がけることです。心を開いてこそ、本当の意味での相手が欲している支援ができます。

研究・教育・連携

復旧・復興に向けた大学の役割は3つあると考えます。

①研究

様々な分野の研究者が広い視野を持って防災や復興に関心を持てば、それぞれの分野が復興活動に生きるはずですが。

②教育

日頃から地域活動に学生を参加させて学んでもらうことが重要だと考えます。

③連携

災害が起きたとき、大学間でどのような協力関係を持つのか、これからの災害が起きる前に決めておく必要があります。

また、大学教員は、地域向けに防災教育・防災啓発を行うこともあります。理想の地域防災は、「共助・互助」つまり、地域コミュニティがしっかりしていることです。助け合える健全な地域コミュニティを構築するためには、地元愛の醸成が必要だと考えます。

私たちは熊本地震における教訓を作り、それを継承していく努力をしなければなりません。





もやいすと2016

熊本県立大学では、熊本地震の発災を受け、これまで構築してきた地域リーダー養成を目的とした教育プログラム(「もやいすと育成システム」)を生かし、新たに「復興教育」に挑戦しています。

1. もやいすと育成システム

熊本県立大学では専門分野の枠を超えて地域づくりの中心となる人材を育成するため、平成17年から「もやいすと※」教育を展開しています。平成27年度より1年次選択必修科目「もやいすと(地域/防災)ジュニア育成」、2年次選択科目「もやいすとシニア育成」を新規開講し、環境や観光、防災などの課題について、グループワークを中心とした授業を行ってきました。

今年度も同様のカリキュラムを予定していましたが、4月に発災した熊本地震を受けて急遽、教育プログラムを見直すことになりました。震災復興を下支えし、熊本の未来を担う人材育成を主軸とした「復興教育」へとプログラムを転換。“1年生全学必修”の科目「もやいすとジュニア育成」の受講生で5人1組のチームを組み、「もやいすとシニア」がファシリテーターとなって、仮設団地における支援活動や防災講習などを実施しました。

※もやいすと…熊本の自然、文化、社会を理解し、専門分野の枠を超えて地域づくりの中心となる人材(県立大学の造語)

熊本県立大学のもやいすと育成システム



2. 「復興教育」の展開

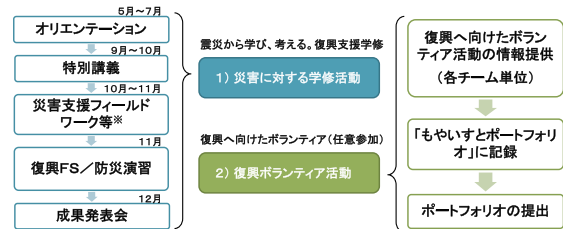
(1) もやいすと(地域・防災)ジュニア育成

1年生約520名を104チームに編成し、1)災害に対する学修活動、2)復興ボランティア活動の二本の柱からなる授業プログラムを構築しました。実際の授業では、特別講義、ボランティア活動、災害支援フィールドワーク、防災演習等が実施され、最終的に成果発表会が開催されました。

平成28年度もやいすとジュニア育成プログラム

「もやいすと2016」(熊本県立大学復興支援チーム)

1年生約520名が、5人1組の104チームに分かれ熊本の復興支援に取り組む!



※ 災害支援フィールドワークは、公益財団法人熊本YMCA様等との連携を予定

■ オリエンテーション、ボランティア活動等

平成28年5月から7月に掛けては、チーム作りを兼ねたオリエンテーションを実施しました。オリエンテーションでは、熊本地震の発災を受け、平成28年度のテーマを「震災復興」へと変更することを伝え、チームビルディングを目的としたワークショップを実施しました。チーム毎にメンバーを「リーダー」、「サブリーダー」、「記録」、「広報」に役割分担を行い、チームの目標設定も行いました。

夏休み中は、ボランティア情報等を提供し、各種ボランティア活動へと参加した他、夏休み課題(震災復興に関わる書籍の読書レポート等)に取り組みました。

夏休みが明けた平成28年9月29日には、集中講義を実施しました。シニアから被災地でのフィールドワーク報告を聴講した他、チーム毎に夏休み課題を共有しました。さらに、災害支援フィールドワーク等に向け、各プログラムに参加するメンバーを決めました。災害支援フィールドワーク等は、ジグソー学習※方式で実施しました。授業実施後チームで集まり、参加したメンバーから学修内容の引き継ぎを行う方式で体験や学びを共有していきました。

※ジグソー学習…グループのメンバーが別々のプログラムを学習し、成果を持ち寄る手法



■ 特別講義

平成28年10月15日、熊本地方気象台長の用具敏郎氏による「熊本地震発災のメカニズム」の講義と、佐藤哲准教授(居住環境学科)による仮設住宅の暮らしに関する講義を実施しました。

平成28年11月5日、本学で開催されたシンポジウム「熊本地震復旧・復興に向けた大学の役割」に参加し、森永速男氏(兵庫県立大学教授)等の講演を聴講しました。



■ フィールドワーク等

平成28年10月22日、益城町テクノ仮設団地内の「みんなの家」で、住民グループ「益城だいすきプロジェクトままに」の方々から、避難所や仮設団地の暮らしに関する講話を聴講しました。同時に、東日本大震災後の復興に挑む学生たちの動画を基に、震災復興をテーマにしたディスカッションを実施しました。

平成28年10月30日、佐藤哲准教授(居住環境学科)による仮設住宅の1/40模型作成体験演習や、居住環境学科の学生が制作した実寸大模型体験演習を実施しました。実際の間取り等を体験し、仮設住宅の問題を考えました。同日には、益城町テクノ仮設団地で開催された「みんなの家」上棟式にも参加し、子ども向けの工作イベントの準備や運営を支援しました。

平成28年11月19日、益城町テクノ仮設団地で開催された秋祭りを支援しました。「紙灯ろう」や「竹灯ろう」を一般ボランティアの方々と一緒に制作した他、設置作業を行いました。

平成28年11月6日、19日、20日には、柴田祐准教授(居住環境学科)の研究室による被災地建物調査に同行し、被災状況や調査方法を学びました。その他、益城町テクノ仮設団地の「みんなの家」竣工式イベント支援等、復興支援活動を実施しています。



■ 防災演習

平成28年11月23日、日本赤十字社熊本県支部、熊本YMCAの協力を得て防災演習を実施しました。

演習では、1) 救急救命訓練、2) 避難所設営・運営訓練、3) 防災ゲーム「クロスロード」、4) 復興フューチャーセッションを実施しました。防災ゲーム「クロスロード」では、シニアの学生がファシリテーターとなり、考案したルールと事例を用いて、災害時のジレンマに対する意思決定訓練を行いました。復興フューチャーセッションでは、シニアの学生が全体プログラムを設計し、シニアによるファシリテーションの下、各チームで「仮設住宅の暮らしの改善」をテーマに意見を出し合いました。このテーマは、成果発表会の課題でもあり、発表会へ向けた準備を兼ねたものです。この日を境に、学内の様々な場所で、ジュニアチームが発表会へ向け打合せする光景が見られました。



■ 成果発表会

平成28年12月24日、プログラムの締め括りとなる成果発表会を開催しました。「仮設住宅の暮らしを改善するプラン」をテーマに、「千円以下の費用で制作可能な仮設住宅の暮らしを改善する道具(もの)の考案・制作」を条件として、全104チームによる発表が実施されました。収納用品の工夫や、表札や掲示板による情報共有の工夫、新たな支援活動のプランなど、多彩な発表が行われました。



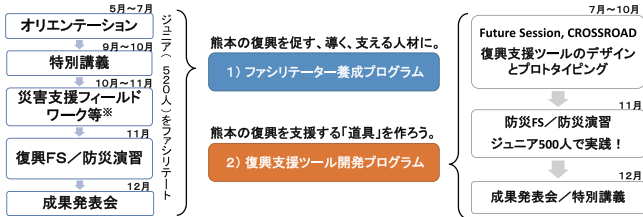
(2) もやいすとシニア育成

もやいすとシニア育成は、1)ファシリテーター養成プログラム、2)復興支援ツール開発プログラムの二つのプログラムにより実施しました。前者は、ジュニア学生に対するファシリテーション演習を通して実施。後者は、ジュニアの防災演習で実施する「フューチャーセッション」と防災ゲーム「クロスロード」の企画立案を行いました。

平成28年度もやいすとシニア育成プログラム

「もやいすと2016」(熊本県立大学復興支援チーム)

ジュニア約520名、104チームをファシリテートして熊本の復興へ取り組む！



*CROSSROAD および「クロスロード」は、登録商標です。
「クロスロード」: 商標番号2004-83439(第28種)
「CROSSROAD」: 商2004-83440(第28種)



● 復興支援ツールの開発と実践

ジュニアの防災演習に向けて、復興支援ツールの開発を行いました。阪神淡路大震災の経験から誕生した「クロスロード」の設問の検討や、ルールの考案を行うと共に、近年新たな話し合いの方法として注目されるフューチャーセッションの手法を応用した「復興フューチャーセッション」を企画しました。平成28年11月23日の防災演習当日には、SAの協力を得ながら計画したプログラムを実施しました。

演習後、シニアは成果発表会へ向けたジュニアの相談対応を行い、平成28年12月の成果発表会では、発表会全体の準備・運営等にも携わりました。

● オリエンテーション・ファシリテーション

平成28年7月よりスタートしたシニアのプログラムは、チームビルディングを目的としたオリエンテーションから始まりました。オリエンテーション終了後は、参加の動機付けとしてジュニアを前にシニア任命状の授与式も行われました。その後SA (Student Assistant) と共に、地域・防災のそれぞれの授業のファシリテーターとして参加、実践的な演習を実施しました。



● フィールドワーク等

平成28年9月10日、ジュニアに先駆けて益城町総合体育館や益城町テクノ仮設団地等でのフィールドワークを実施しました。益城町総合体育館では、指定管理者である熊本YMCAの協力のもと避難所見学を実施し、同時に周辺地域の踏査を行いました。また、熊本大学の円山琢也准教授の協力のもと益城町による仮設住宅の聞き取り調査活動を支援しました。当日は、調査方法に関するレクチャーを受けた後、仮設団地で聞き取り調査を実施しました。さらに、佐藤哲准教授 (居住環境学科) によるみんなの家や仮設住宅等に関するレクチャーも実施しました。また、このフィールドワークの調査結果は、ジュニアの授業で報告を行いました。



3. 今後へ向けて

本学では、熊本地震による被災の中で、これまで構築して来た教育プログラムの知見や基盤を生かしながら、新たに「復興教育」へのチャレンジを始めました。「復興教育」としてのもやいすとプログラムは平成29年度も継続を予定しています。



学生GP (Good Practice)

学生GP制度は平成22年度の就業力育成支援事業を契機に創始された取り組みであり、地域企業・地域社会から研究テーマを募集し、それを学生が卒業研究として取り組むことで、社会人としての演習の場になり、実社会の知識のあり方、コミュニケーション力、問題分析・解決力などの就業力の会得を目指します。

この取り組みを、本学が1年次から4年次まで取り組んでいるキャリアデザイン教育の最終段階として位置づけ、教育体制に組み込むことで学生の自律と自立に向けた就業力育成を行っています。平成28年度は、熊本地震を受けて、震災をテーマに取り組みされた研究について紹介します。

※GP: Good Practiceの略。「優れた取り組み」という意味で使われています。

研究テーマ: 大津町を対象にした震災の記憶オーラルヒストリー

- 連携先: 大津町総務課地域づくり推進係
- 所属学部・学科: 総合管理学部総合管理学科
- 教員氏名: 津曲 隆

大津町と連携してある課題の解決を始めようとしていた時、平成28年4月、熊本を最大震度7の地震が襲いました。世間の関心は益城町や西原村に集まり、相対的に報道される機会が少ない大津町は、被災から復興までの道のりについて記録が残りにくいのではないかと心配されました。当初の計画は破棄し、本グループは大津町の人々がどのような想いや行動で震災に立ち向かったのか、その記録を後世に残すべく、大津町と協力し、22名に取材し口述記録(延べ30時間32万文字、A4用紙で350枚)を収集しました。一部をまとめた記録が町の広報誌『広報おおつ』の特集記事として掲載され、町が復興へと向かっていく様子を記録として残すことができました。全体記録は1冊の書籍として刊行しました。



大津町との打ち合わせ



刊行した書籍



広報 おおつ 平成28年12月号

研究テーマ: 日本語支援を必要とする生活者のための日本語教材の作成

- 連携先: 一般財団法人熊本市国際交流振興事業団
- 所属学部・学科: 文学部日本語日本文学科
- 教員氏名: 馬場 良二

熊本地震の経験を多文化共生社会の構築につなげるため、熊本市国際交流振興事業団を中心に、大阪大学、横浜国立大学、熊本大学、熊本県立大学でKEQP (Kumamoto Earth Quake Project)を形成。今回の地震が熊本に住む外国人にどのような影響を与え、彼らがどのような行動をとったのかを調べるために、外国人と日本語教育ボランティアへのアンケート調査や、各種ボランティア団体や外国人コミュニティ、観光機関、行政への聞き取り調査を実施し、結果をまとめました。また、日本語教育のためのテキストとして、「やさしいにほんごのテキスト」や「訪日外国人と日本人をつなぐやさしい日本語のテキスト」、「熊本県における『生活者としての外国人』のためのテキスト～地震編～」を作成しました。



聞き取り調査の様子





減災型地域社会のリーダー養成プログラム

減災型地域社会の リーダー養成プログラムの概要

私たちは東日本大震災など数多くの被災経験から、災害被害を完全に防ぐことは困難であることを学びました。近い将来には気候変動による自然災害の激甚化・多様化も予想されています。これら巨大な災害に対しては、減災型地域社会の構築によって被害を軽減することが求められています。この減災型地域社会を実現するため、平成24年度より、熊本県立大学(社会科学)および熊本大学(自然科学)、熊本学園大学(社会福祉)、熊本保健科学大学(保健科学)が、各大学の特徴を生かし、共同して講義・演習を提供し、地域の減災リーダーとなる人材を育成することを目的としたプログラム(文部科学省・大学間連携共同教育推進事業)を行ってきました。4大学共通の必修科目「減災リテラシー入門」を履修し、各大学が提供する選択必修科目6単位の取得を経て本プログラムを修了した学生には「減災型地域社会リーダー」として認定証書を授与しています。また、「減災リテラシー入門」を修了すると防災士試験の受験資格を得ることができます。本学でも平成27年度に防災士1名が誕生しています。

本プログラムは平成28年度が最終年度となり、平成28年12月16日(金)に最終成果報告シンポジウムを熊本大学で開催。地域ステークホルダーの方々からの評価や各大学の成果発表、学長たちによるパネルディスカッションを行いました。文部科学省の補助事業としては今年度で終了しますが、次年度以降も引き続き各大学が連携して減災リーダー育成のためのプログラムを実施していきます。

＊減災型地域社会のリーダーとは＊
自然災害やそれに起因する社会的災害の基本知識を有し、平常時から地域活動に関心を持ち、災害時には主導的な対応ができる人材です。

減災リテラシー入門

平成28年4月の本科目開講直後に発生した、熊本地震。震災を経験した本学の学生たちは、例年以上に真剣な姿勢で本科目に臨んでいました。各大学の教員からの講義に加えて、4大学合同での集中講義(平成28年6月～7月に熊本保健科学大学と熊本大学に会場を分けて実施)では、熊本赤十字病院、熊本地方気象台、熊本県危機管理防災課などの

地域ステークホルダーの外部講師から講義を受けました。

また、過去には四大学連携でボランティアセンター設置訓練やハザードマップ作りを行ってきたフィールドワーク演習を、今年度は本学独自の『震災復興フィールド演習』として平成28年7月30日に実施しました。被害が大きい地域(熊本市東区と益城町)で学生たちがグループ単位で活動。益城町では戸別訪問調査を行いました。会話のきっかけ作りのために、災害復興情報誌や社会福祉協議会発行のニーズ調査票、寄付された蚊取り線香の缶を配布しながら活動し、現地の方々との対話から大きな学びを得ることが出来たようです。また、熊本市東区では被災家屋の引っ越し作業やがれき撤去などの現場に、ベテランのボランティアの方々と一緒に入りました。参加した学生からは、「訪問先の方だけでなく、自分も元気になることができた」、「地域のつながりや訪問活動などの人と人とのつながりが欠かせないことがわかった」などの前向きな感想がたくさんありました。

この講義の受講生の多くは1年生であり、講義で学んだことを生かし、もやいすと育成プログラムで震災復興に関する様々な活動を展開しました。



熊本大学で行われたハザードマップ作製演習



秋津地区でのブロック撤去作業



益城町赤池地区での戸別訪問活動



食育推進プロジェクト

本学の食育推進プロジェクトでは、これまで、食育の日、学食を利用した食の意識を高めるイベント、地域の郷土料理教室などを開催し、熊本の食文化を学生に伝え、学外へ熊本の食資源をPRする活動を行ってきました。

今年度は、熊本地震により学生食堂が使用できなくなったことやボランティア活動に従事する学生の体調管理を図るため、主に学生の食生活改善をテーマにしました。平成28年10月のアンケート調査では、食生活の乱れだけでなく食の重要性への意識について低い傾向が見られました。学生対象のテーマは、今後の食育推進プロジェクトにおいても重要だと考えられます。

ベジチャージキャンペーン @ 学食

大規模な自然災害時は、被災者の食生活が乱れ、野菜不足が顕著となる傾向があります。本学学生も、学食の被災に加え、ボランティア活動などで食の自己管理が難しい状況でした。そこで、負担なく野菜を摂取できる環境をつくり、野菜摂取の重要性および1日あたりの野菜の摂取量の目標値：350g以上の意識づけを目的として実施しました。

【第1回】

実施期間：平成28年6月27日(月)～7月29日(金)

実施場所：学生ロビー

内容：学食メニューを買うと、野菜料理が無料。野菜料理は1日の摂取目標量の3分の1以上となるようにし、サラダバイキングやスープを日替わりで提供。料理のネーミングも、野菜が体にいいことを訴えられるよう工夫した。

(例：「色素パワーであなたを守る！野菜戦隊カラフルサラダ」など)

同窓会「紫苑会」からの寄付金により、約1ヶ月実施しました。

学生の感想：毎日利用した／今後も続けてほしい／おいしかったなど



めざせ美肌！ビタミンたっぷり彩りサラダ



夏野菜のサンバカーニバルスープ



第1回目の様子

【第2回】

実施期間：平成28年10月17日(月)～10月21日(金)

実施場所：学生ロビー

内容：第1回目でスープが好評だったこと、肌寒くなる時期であることから第2回目はスープを日替わりで提供。JA熊本中央会とJA熊本経済連から県産野菜を無料でいただき、ロビーでは、くまもとの野菜をPRする企画展示も行いました。

学生の感想：これからも提供してほしい／学食のメニューに野菜を増やしてほしいなど



秋ナスの笑顔とろけるコンソメスープ



JA 熊本経済連による展示



日本農業新聞
平成28年10月19日

【今後の展開】

アンケート調査によって、食事のバランスの重要性はもとより、食そのものに対する学生たちの関心の低さがうかがわれました。社会に出る前の最終段階である大学生に、野菜を食べることの重要性とともに、簡単な調理法などを伝え、「自分で選択して野菜を食べる力」をつけていきたいと考えています。

郷土料理カフェ @ 仮設住宅

仮設住宅入居者の心の癒しと活力につなげることを目的として、大津町の仮設住宅で入居者と大学生が一緒に調理して会食する郷土料理教室を開催しました。学生にとっては、ボランティアに参加する機会であると同時に、食への関心を高め、調理技術を向上させる機会にもなります。大津町でボランティア活動を推進する「復興Project大津カセスル熊本」の依頼を受け、本学が協力する形で実施しました。

【第1回】

実施日：平成28年12月10日(土)

実施場所：大津町室仮設団地

内容：大津町の「くまもとふるさと食の名人」の指導で、大津町の郷土料理であるお姫さんだご汁(団子の中にさつま芋が入ったもの)といきなりだんごを調理しました。調理後は集会所に移動し、会食しました。本学がこれまで取り組んできた食の名人さんとの郷土料理普及を震災支援につなげた活動として実施しました。

学生の感想：調理技術が向上したと思う／食への興味が高まった／ボランティアができてよかったなど



おひめさんだご汁といきなり団子



調理風景



会食風景

【第2回】

実施日：平成29年2月16日(木)

実施場所：大津町室南出口仮設団地

内容：野菜ソムリエ上級プロの資格を持つ、「くまもとふるさと食の名人」の指導の下、大津町の乾燥野菜と、さつま芋を餌に育った豚肉「スイートポテトン」を使ったピザとミネストローネを調理。乾燥野菜は長期保存が可能であることと、切るなどの手間が省け、学生の

料理のヒントにもなると考え活用しました。

学生の感想：仮設住宅入居者の方と一体となって料理教室ができ、とても穏やかな良い空気感だったと思う。料理自体もとても質が高く、またぜひ参加したい。



乾燥野菜がのったピザ



調理風景



会食風景

第4回食育・健康フェスティバル in 熊本県立大学

本学の食育推進の取り組みを学外へ発信する目的で毎年3月末に開催しています。平成28年度は熊本地震を受け、防災と減災に関する情報発信をテーマとしました。「郷土料理カフェ@仮設住宅」でお世話になった大津町の食の名人さんによる料理の試食、講演会などのほか、防災の視点から、本学の教員と学生が地域と連携し開発した阿蘇大麦カレーをアルファ米で食べる試食会、ペットボトルでつくる親子ピザ教室などを開催し、450人を超える方々にご来場いただきました。





KASEIプロジェクト

KASEIプロジェクト (Kyushu Architecture Student Supporters for Environmental Improvement project = 九州建築学生仮設住宅環境改善プロジェクト) は、九州・山口の建築系大学と高専が協力して、被災地に建設された仮設住宅地の環境改善活動を行い、やすらぎのある住環境と豊かなコミュニティを築くことに「加勢(かせい)すること」を目標とします。本学は有明高専と合同で、益城町テクノ仮設住宅団地(以下:テクノ団地)を担当し、環境共生学部居住環境学科の教員や学生が中心となって活動中です。

ヒアリング調査、ワークショップ、 1/1 仮設住宅模型制作、上棟式イベントの開催

当プロジェクトは、平成28年6月にスタート。毎週開催するミーティングで活動内容を計画し、各プロジェクトのリーダーによるブレイン会議を実施しながら運営を始めました。平成28年9月10日には、もやいすとシニアや熊本大学の円山研究室と共に、テクノ団地でヒアリング調査を実施。テクノ団地を何度も訪問し、みんなの家の用途や課題を探りました。夏休み後は、平成28年10月30日の上棟式に向けた、子ども向けのペーパークラフト・ワークショップ(以下WS)の開催や、もやいすとジュニアの学修支援ツール:1/1仮設住宅模型の制作、家具づくりWSの開催など精力的に活動。居住環境学科の専門性を発揮し、他学部の学生も巻き込みながら活動規模を拡大しています。



1/1 仮設住宅模型の制作



完成した模型

テクノ団地竣工式イベントの開催

平成28年12月3日、4日にテクノ団地の竣工式に参加しました。家具づくりWSや子どもと歩くウォークラリー、座布団づくりWSのために、計画や準備を入念に行い当日を迎えました。ウォークラリーを担当した居住環境学科2年松岡さんは、「仮設団地の遊び場や危険箇所の調査を、子どもたちに楽しんでもらいながら取り組む企画を提案し、実施までの一連の流れを経験できました」と手応えを感じていました。参加者から

も好評で、仮設団地の上棟式は大いに盛り上がりしました。平成28年12月17日には、益城町総合体育館の避難所で使用されなくなったカーテンを活用し、テクノ団地で染色WSや桜の植樹に取り組みました。多くの子どもたちが参加し、学生が企画した活動を楽しみました。



家具づくりWS



染色WS

こどもの遊び場づくり、 ミニ椅子づくり、来年度の活動

平成29年1月からは、テクノ団地内に住民と共に「子どもの遊び場」を作る準備と、4畳半という狭い住空間で暮らす高齢者に向けて「ミニ椅子づくり」に取り組んでいます。「ものづくり」から「ことづくり」を目標に、物理的な環境整備だけではなく、住民同士のつながりの創出を目指し、学生たちは現地調査や計画づくりに動き出しています。

KASEIプロジェクトの「A」は「Architecture(建築)」の頭文字ですが、県大版KASEIプロジェクトは、建築を学ぶ学生だけでなく、学年・学部・学科を越えた「All」体制で仮設住宅支援に取り組んでいます。



ミニ椅子づくり



震災復興に関わる研究(COC地域志向教育研究)

復興支援に向けたCOC地域志向教育研究事業「熊本地震復興プログラム」の推進

本学では地域課題の解決や社会貢献につながる研究テーマに取り組む「地域志向教育研究事業」を進めています。平成28年度には復興支援につながる地域課題10件を重点的研究テーマとして取り上げ、約30人の教員が、学部を超えて相互に連携を図りながら、研究活動を進めてきました。

所属	職名	研究責任者	研究テーマ	対象自治体名
総合管理学部	教授	三浦 章	県内市町村における人材育成推進のための研修制度の構築について —課題解決能力及び非常時対応・危機管理能力を備えた職員の育成—	熊本県
総合管理学部	教授	丸山 泰	震災復興・地域活性化を目指す【県産産パートナー強化推進事業】 への学生参画による実践型教育研究事業	熊本県
総合管理学部	教授	森 美智代	震災後の地域産業の創生 —農事組合法人の現状と課題—	熊本県
総合管理学部	准教授	澤田 道夫	被災地における組織運営のあり方 —熊本地震における公民協働—	熊本県
総合管理学部	准教授	山西 佑季	震災復興と総合管理 —熊本地震を機とした総合管理型教育の推進—	熊本県
環境共生学部	教授	南 久則	熊本地震後の管理栄養士の医療・保健・福祉・教育分野 における活動に関する調査・研究	熊本県
環境共生学部	准教授	柴田 祐	集落の復興に向けた記憶の記録「集落の復興カルテ」に関する研究	熊本県
環境共生学部	准教授	田中 昭雄	大空間避難所施設の居住快適性と災害避難施設の ライフライン強靱化とその定量評価に関する研究	熊本県
環境共生学部	准教授	佐藤 哲	住まい力を育てる住教育の実践と教材開発	熊本県
環境共生学部	准教授	阿草 哲郎	熊本地震による緊急環境汚染調査	熊本県

震災後の地域産業の創生—農事組合法人の現状と課題—(震災後の嘉島町の事例を通して) 総合管理学部 森研究室

本研究では被災地の一つである嘉島町について、平成27年末に6つの集落営農組織を統合して発足した九州最大規模の農事組合法人「かしま広域農場」を事例として取り上げ、今後の復興に向けた方策について調査研究を行いました。

平成28年10月22日に高校生・本学の学生、大学院生、社会人、教員等が参加する研究会を開催し、同法人組合長や農業高校教諭の講演のほか、意見交換を通して地域創生に向けた高校及び大学参加者による今後の復興のあり方や役割などについて検討を行いました。引き続き「地域経済活性化のための熊本県内の産業」をテーマとして総合管理学部の視野から、地域産業の復興、活性化には、どのような組織づくり、人的資源及び資金調達による基盤づくりが必要かなどについて分析していくこととしています。



本学で開催した研究会



熊本農業高校との意見交換

震災復興・地域活性化を目指す【県産小麦パートナー強化推進事業】への学生参画による実践型教育研究事業

総合管理学部
丸山研究室



環境共生学部
食健康科学科
北野研究室

本研究は実践型教育研究として、JA、企業、行政が連携して取り組む阿蘇大麦を活用した商品開発事業に、本学学生が参加してマーケティングやブランディングに関するアイデアの提供やメニュー開発を支援しました。「あか牛」「高菜」等続く阿蘇地方の特産品作りを目指し、本学の環境共生学部食健康科学科と総合管理学部の教員と学生がタッグを組み、小麦に比べて食物繊維を多く含み血糖値の上昇を抑えるといった効果が期待される大麦をカレーソースに使ったカレーの商品開発・普及促進&マーケティングに取り組みました。

キックオフイベントとして、7月に熊本県の「食の親善大使」出張料理人の小暮剛氏とのコラボで、阿蘇の大麦を使ったカレーの試作品作りを本学で実施し、阿蘇の豊富な食材を活用したカレーを作りました(このイベントの様子はBSジャパン「運命の日(7月24日)」で放映)。ここで開発されたレシピをベースに、10月24日の西部ガス主催の震災復興支援チャリティーカレーイベントで提供し、さらには熊本県の里モンプロジェクトの支援を受けて改良を重ね、阿蘇の食材(さつまいも、里芋、しいたけ、ほうれん草)を使ったレトルトカレー2000箱を試供品として完成させました。実践型教育による学生の“学士力”を醸成すると共に、地域の活性化、そして震災からの復興支援につなげているところです。



阿蘇大麦カレーのパッケージ



震災復興チャリティーイベント

集落の復興に向けた記憶の記録 「集落の復興カルテ」に関する研究 環境共生学部居住環境学科 柴田研究室

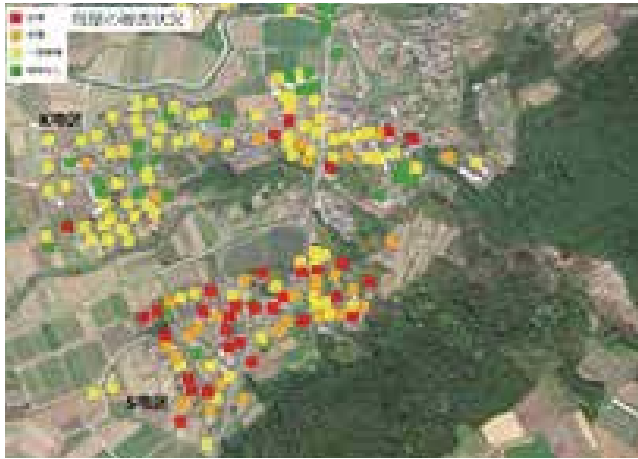
本研究では、地域住民の避難行動や避難生活、震災前の暮らしぶりなどを「オーラルヒストリー」の手法で「集落の復興カルテ」として記録に残すことで、今後の地域の復興のあり方を検討する手がかりを提供し、地域ごとにふさわしい復興まちづくりを支援することを目的としています。

熊本地震では、家屋被害、宅地の崩壊や農地や水路の損壊があり、さらに6月の大雨では河川堤防の決壊により、浸水被害やがけ崩れが大小無数に発生しました。被災した6町村から特に被害の大きかった14集落を選び、その集落内の全ての敷地1,884件の建物の被害状況について、環境共生学部居住環境学科の4年生、大学院生が総出で調査を行いました。調査対象は母屋だけでなく納屋、擁壁などの附属施設も含み、詳細かつ広範囲の調査を行うとともに、被災者の方からの聴き取りを行いました。

「被災地は、人間に例えれば怪我人で、人間と同じように、回復の程度に応じながら、段階を追って、治療を行っていく必要がある」との考えから、復興の各段階で調査に基づいた「復興地区カルテ」を作成し、地区診断をしながら、地区の目指すべき方向を常に再確認し、復興の取り組みを進めていく必要があります。今後、半年後、1年後、2年後、段階を追って被災地を診断していきながら、その地域にふさわしい復興の姿について、住民の方々と一緒に検討していくこととしています。



住民にヒアリングを行う学生



母屋の被害状況

「震災復興と総合管理 —熊本地震を機とした総合管理型教育の推進—」
総合管理学部・山西研究室(総合管理学部教員による共同研究、震災復興に関するブックレット作成)

総合管理学部では、行政、ビジネス、情報、福祉などの様々な視点を学び、地域で活躍できる人材の養成を行っています。その中で、今般の熊本地震と震災復興をテーマに、総合管理学部の各学問領域の視点から解説したブックレット「熊本地震と震災復興」(A5サイズ80頁)を作成しました。

本学の五百旗頭真理事長(元「東日本大震災復興構想会議」議長、「くまもと復旧・復興有識者会議」座長)による特別寄稿や、震災以前から熊本県立大学が行ってきた防災・減災教育と震災時の大学・学生の活動報告のほか、震災への対応から復興に対して多方面の学問領域からの提言を行っています。

熊本地震からの創造的復興

- 熊本市街から阿蘇くまもと空港を発展の中軸に
- 熊本県の東西線の強化
- 復興ミュージアムの創設

熊本県立大学と学生の取り組み

- 地震発生直後の熊本県立大学の動き
- 学生ボランティアによる避難者支援
- 更なる学生ボランティアの活躍

多様な学問領域からの提言

- 特別寄稿 熊本地震と創造的復興(五百旗頭真) はじめに(山西佑季)
- 第1章 災害と熊本県立大学(澤田道夫)
- 第2章 災害時の保健・医療・福祉-災害要援護者への支援・心のケア-(安浪小夜子)

- 第3章 災害復興と公共政策(澤田道夫)
- 第4章 震災後の経済状態の動向と経済学的考察(本田圭市郎)
- 第5章 震災復興を支援するICTの可能性(小藺和剛)
- おわりに(金井貴)





震災復興に関わる研究

地域志向教育研究事業のほか、教員や学生が取り組んだ震災復興に関わる研究テーマや研究活動を紹介します。

耐震診断調査を行い、来たるべき次の震災に備える 環境共生学部居住環境学科 北原研究室

甚大な被害を被った益城町中心部では、日本建築学会九州支部の災害調査委員会が中心となって悉皆（しっかい）調査が行われました。実施本部が本学居住環境学科内に設置され、5日間、延べ220名の研究者・技術者が参加して調査が行われました。同学科木質構造学研究室では、構造実験や数値解析に基づくこれまでの研究成果をもとに、地震によって被害を受けた木造住宅の被害状況を調べ、その耐震性能の向上や地域の地震時安全性向上に役立てています。

同研究室独自の取組みとしては、木造住宅の被害軽減を図るため、熊本市内の様々な地区における木造建物の被害調査を行い、屋根・壁などの軽微な被害を含む建物被害の発生要因の分析を進めています。また、熊本市中心部の新町・古町に存在する伝統的な建物や、熊本市郊外に存在する民家建築などについても調査を行い、文化財的に貴重な建物や地域景観を形成する建物の耐震性能を高め、今後に守り伝えていくための方法について検討を進めています。熊本地域の木造建物群が、より安全で、より美しい町並みを形成できるように、これらの調査・研究活動を継続的に進め、今後の復旧・復興に少しでも役立てていきたいと考えています。



被害調査実施本部の様子



古民家の構造調査

ジェーンズ邸復興プロジェクト (プロジェクトJ)

環境共生学部
居住環境学科 佐藤研究室 × 総合管理学部
丸山研究室

「ペーパークラフトを作って、知って、そして救おう！」。熊本地震により県内の多くの文化財も被災しましたが、その多くには目が向けられていないことから、隠れた被災文化財にも目を向けてもらい、その復興を支援するため、ペーパークラフトを通して被災文化財を復活させるこのプロジェクトが始動しました。環境共生学部居住環境学科の学生がペーパークラフトの作成やチラシのデザインを行い、総合管理学部の学生がプロジェクトのプロモーションを担当しました。

第一弾として、熊本洋学校教師館・ジェーンズ邸を取り上げ、平成29年3月からクラウドファンディングを立ち上げて、ペーパークラフトを製作する費用を募集する活動を始めました。このプロジェクトは、「ジェーンズの会」や県内の企業・団体の協力を得ながら進められています。ジェーンズ邸に続き、四時軒（横井小楠記念館内）、リテル、ライト両女史記念館、夏目漱石内坪井旧居にも活動を広げていく予定です。

ジェーンズ邸をペーパークラフトで再現！ 「作って、知って、そして救おう」



熊本県立大学 学生有志による ジェーンズ邸復興プロジェクト始動！

ジェーンズ邸の復興活動の一環として、ペーパークラフトの制作を通じて、被災文化財の復興を支援するプロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトは、環境共生学部居住環境学科の学生がペーパークラフトの制作やチラシのデザインを行い、総合管理学部の学生がプロジェクトのプロモーションを担当しています。



このプロジェクトは、熊本地震の被災文化財の復興を支援するための活動です。ペーパークラフトの制作やチラシのデザインを行い、復興活動の支援を行います。ご協力をお願いします。



支援を呼びかけるチラシ

【教員や学生が取り組んだ主な研究テーマ】

文学部	熊本市在留外国人に対する熊本地震後の調査から
	熊本県における『生活者としての外国人』のためのテキスト作成～地震編～
	鯨絵の研究—『大地震末代噺種』を中心に—
環境共生学部	熊本地震による地下水中微量元素への影響
	地上調査およびドローン調査による熊本地震における亀裂・没落調査
	熊本地震被災者における被災者耐糖能異常症例に対する健康相談内容の解析—食事摂取状況の解析を中心に—
	既存木造住宅の斜め貫による耐震性能向上に関する研究
	熊本市域における建築物の被害分布特性
	熊本地震による益城町および熊本市南東部における木造住宅の被害特性
	新町・古町地区における伝統構法木造建物の地震被害と構造特性に関する研究
	熊本地震における伝統構法木造建物の地震被害と耐震性能
	熊本地震で被災した伝統構法建物の限界耐力計算に基づく耐震性能評価
	地震時における住居内の音環境に関する心理評価
	熊本地震を契機とした新たな人のつながりの形成に関する研究
	生業と暮らし方から見た農村集落の復旧プロセスに関する研究
	熊本地震においてコンビニエンスストアが果たした地域での役割に関する研究
	集落の復興プロセスにおける人のつながりが果たした役割に関する研究
	熊本市古町における町屋の建物配置と暮らしに関する研究
	災害避難施設のエネルギー需要構造に関する研究
	避難所における室内環境が人の心理・生理反応に及ぼす影響と評価
	熊本地震の住宅エネルギー需要への影響
	熊本地震における熊本市拠点避難所に関する研究
	専門的知識を活用した社会貢献活動が学生に与える影響に関する研究—熊本地震後の震災復興活動を通して—
総合管理学部	南阿蘇村の魅力を伝える情報誌の作成と発信
	復興支援としての「阿蘇大麦」を使ったレトルトカレー開発
	震災における二次的な健康被害及び災害関連死の防止意識向上を目的とした電子書籍
	熊本地震に関するボランティア意識の調査と考察
	震災前後における人々の反応から見た熊本県民にとっての鶴屋百貨店の位置づけについて
	地域内ブランドとしての鶴屋百貨店がもつ意味についての研究
	新市街の特徴を活かした誘客方法についての考察
	大規模災害時におけるラジオの役割とこれからについて～平成28年熊本地震を事例として～
	震災以降における被災地の人々の行動パターンの調査と分析～大津町を対象にして～
	熊本地震がもたらした人々の心境変化調査と今後に向けた考察～大津町における調査から～
	大津町の震災記録における人々の「持ち場」と「希望」
	災害時の災害時要援護者支援
	九州における農事組合法人の現状と財政状態（震災後の嘉島町の事例を通して）
	農業における法人組織（震災後の嘉島町の事例を通して）
	嘉島町の農業の活性化—ブランド農作物を活かした町おこし—
	農事組合法人と地域の関係（震災後の嘉島町の事例を通して）
	センサーと医療データによる仮設住宅で暮らす高齢者の生活行動分析システムの実装
	熊本地震における行政主体の避難所運営の問題点と住民主体の避難所運営の秘訣について
	自主防災組織の現状と今後のあり方～熊本県菊池市の展望～
	災害医療の課題と今後のあるべき姿
	自主防災組織 熊本地震を踏まえて
	ボランティアの変化
	熊本県の防災対策の展望
	熊本市の観光復興
	熊本地震と災害廃棄物
	平成28年度熊本地震と行政の対応
	平成28年度熊本地震の復興
	阪神淡路大震災後のボランティアリズムの変化と法制度
	自然災害と国家賠償—水害訴訟と震災関連訴訟を中心として—
	熊本地震と域学連携について—震災関連法務に関する自治体職員研修を中心として—
中国の災害法制について—突発事件対応法と自然災害救助条令—	



熊本市災害ボランティアセンター運営

震災直後の平成28年4月22日、熊本市社会福祉協議会により熊本市内の花畑広場に熊本市災害ボランティアセンターが開設されました。

本学の学生たちはセンターの立ち上げと運営に参加し、県内外からのボランティアの受付やオリエンテーション、資材管理、駐車場管理など復興支援の業務にあたりました。この間、学生たちは日々の業務を終えると学内に集まり、センター運営の課題や改善策などについて議論を重ねるなど、熱い思いで取り組みました。

運営に参加した学生たちは

● 総合管理学部4年 道家 敬幸

本震時は益城町でバイト中でした。県立大へ避難すると同時に、仲間と共に支援物資の確保や、トイレの水の手配などに尽力しました。20日以降は熊本市社協のボランティアセンターへ行き、駐車場管理の傍ら、他大学との連携など、思いつくことは何でもやり、関係者と深夜まで意見交換をしました。

● 総合管理学部3年 岩崎 貴夏矢

県立大の避難所で、グループのとりまとめ役を担いました。その後、熊本市災害ボランティアセンターに活動拠点を移し、各所から集まるボランティアの指令塔として、活動。私は皆をひっぱるタイプではありませんが、今回のような非常時こそ調整型のリーダーが求められるのではないかと気づかされました。

● 文学部(英文)4年 橋本 美優

自宅で卒論作成中に突き上げるような揺れが襲い、来日2週間の米国の留学生を励ましながら、駐車場誘導のボランティアを行いました。その後、熊本市災害ボランティアセンターでマッチング作業を手伝いました。自分には何が必要とされているかを考え、自発的に行動できたことが財産です。



学生に運営を依頼した熊本市災害ボランティアセンターでは

平成28年4月22日の熊本市災害ボランティアセンター開設に伴い、運営を支える学生ボランティアが約120名必要でした。全国から駆け付けてくる大勢のボランティアを円滑かつ効率的に受け入れるために熊本県立大学と熊本大学の学生に依頼したところ、約150名を超える学生ボランティアが集まってくれました。学生たちは前日(平成28年4月21日)の事前オリエンテーションとミーティングに参加し、設置運営に関する改善点など、学生目線で様々な提案をしてくれました。また、運営主体を学生に任せたところ、学生たちは自主的にローテーションを組み、ボランティアの受付や対応についても要領を得ると、スタッフ以上にスムーズに場を回すこともありました。学生自身も大学側も被災者でありながら、本当に厳しく過酷な状況下で、熊本市災害ボランティアセンターにご協力いただき、誠にありがとうございました。
熊本市災害ボランティアセンター副センター長 米森 裕一氏

学生を送り出した県立大では

避難所運営が一段落した平成28年4月20日、熊本市社会福祉協議会から「花畑町に設置する熊本市災害ボランティアセンターの運営を学生に手伝ってもらえないか」という依頼がありました。学生たちに伝えたところ、3~4年生を中心にたくさんの学生が集まってくれました。翌21日の事前準備を踏まえて、22日から本格的にこのセンターの運営が開始されました。これは、熊本市にとっても初の大規模な運営でしたが、社協の職員も限られている中、大学生が中心となって運営を行い、ボランティアと被災地をつなぐ役割を果たしました。このような大学生がこのセンターの運営の中心を担うという手法は全国でも初の試みであり、まさに「熊本方式」と呼べる取り組みであったと言えると考えています。

澤田 道夫 准教授(総合管理学部)



震災復興に関わるフューチャーセッション

地域の課題解決・活性化と学生の教育のために本学COC推進室が取り組む対話の手法フューチャーセッション。

フューチャーセッションとは、「オープンな対話の場」のことです。特に東日本大震災後、住民同士の対話に基づくまちづくりの手法として注目されています。

学生によるフューチャーセッション 「震災後の熊本を考える」

熊本地震の発生から講義再開までの間、様々な復興支援に取り組んできた学生たちがいます。その中の一人、出口貴啓くん(総合管理学部2年)は、「学生が個別に取り組む活動を共有し、次の一歩へと繋げたい」と考え、同学部KUMAJECT(自主研究)の学生を中心に参加を呼び掛け、震災から1ヵ月後の平成28年5月20日にフューチャーセッション「震災後の熊本を考える」を実施しました。

震災後に各自が行ったことや感じたことをふり返り、これから取り組みたいことの共有から対話が始まりました。積極的にボランティア活動に参加した学生や、家族や近所のお手伝いに取り組んだ学生、大学が再開されるのを待っていた学生など、置かれた状況により体験や思いも異なる学生たちが、様々な対話手法を使いながらそれぞれの想いを共有し、課題を掘り下げました。どのような人や組織を巻き込み、どのような資源を使い、どのようなアクションを実行することで、復興のため何ができるのかをアウトプットしていきました。地域からのボランティアの要請を学内外の学生にマッチングを行うプラットフォーム「ボランティアカフェ」の運営案や、農業ボランティア、ボランティア同士が交流する場づくり等のアイデアが出されました。このセッションをきっかけに、学生達による新たな活動(「くまもとGINGA-NET」や「熊本復興サンプラプロジェクト」など)も始まり、現在も復興支援活動が続いています。



被災地でのフューチャーセッション 「大津町の創造的復興を考える」

熊本地震の本震から半年経った平成28年10月16日、震災の記憶を風化させないように復興に向けたセッションを開催したいとの地域の要望に応じて、大津町美咲野小学校でフューチャーセッション「大津町の創造的復興を考える」を開催しました。約100人の地域住民や学生が参加し、震災当日や直後の体験を互いに語り合うことで、「あの日」に起きたこと、感じたことの記憶を共有しました。

震度7の巨大地震に二度襲われるという、誰にとっても「想定外」の出来事が現実になった今、最初の3日分の水や食糧を備蓄することや、ネット環境の無い人たちへの情報提供、避難者のモラルといった課題が明らかになるとともに、減災や防災だけでなく、町の創造的復興を進めていくうえで、住民自身が日頃の挨拶や交流イベントを通じて、普段からコミュニティの力や自助力を高めていくことの重要性を再認識することができました。





ボランティアステーションの開設

震災発生直後から、本学の多くの学生たちが様々なネットワークを通じて、ボランティアとして被災地支援の活動に参加。本学においては学生たちの主体的なボランティア活動を支援するため、平成28年8月、学内に「ボランティアステーション」を試行的に開設。

ボランティアステーションを通じた活動参加を希望する学生は、大学ホームページから登録し、各ユニットへの参加または新規ユニットの結成を自由に行うことを可能としました。(平成29年2月28日時点での登録数は11ユニット+個人213人)
ボランティアステーションは登録を行った各ユニットや個人の緩やかな連合体であり、学生ボランティア活動の拠点と位置づけています。

運営

学生の活動メンバーが定期的にミーティングを開催し、ステーションの運営に関することを協議。
(各ユニットの活動報告・情報共有、募集情報の広報等)

大学の支援

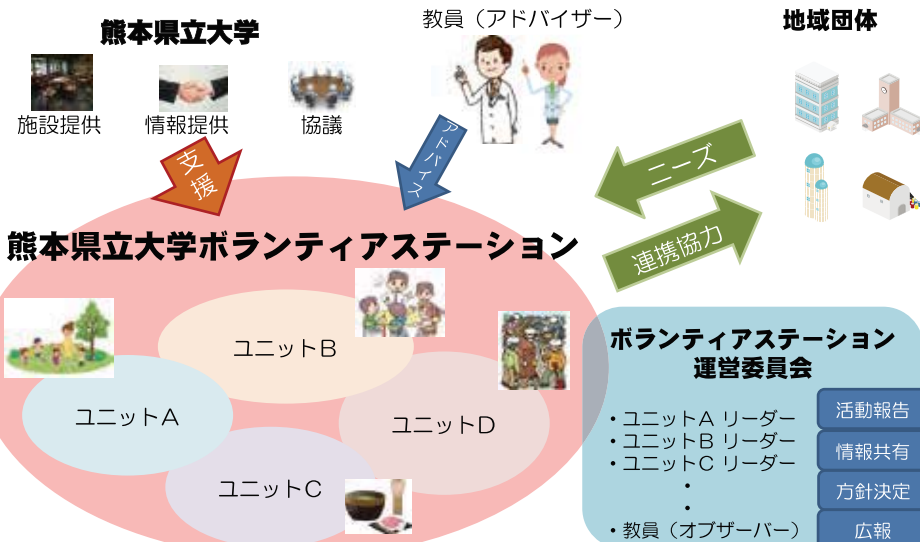
- 学内(グローバルセンター1階ホール等)の掲示板及び学内メールを利用して情報を提供。
- 登録した学生に対し、ボランティア活動に関する保険加入の手続き等を実施。
(保険料は後援会の予算を利用し、学生の保護者が後援会会員であれば保険代は無料。平成29年2月28日時点の加入者数213人)
- 教員は、アドバイザーとして各ユニットの活動を支援。学生の求めに応じてミーティングに参加し、指導・助言する。

活動事例(学生主体の活動)

- 全国の大学とのボランティアを通しての連携・交流(常葉大学、東北大学、岩手県立大学、神戸大学など多数)
- 広安西小学校での子どもとのふれあい活動(毎週木曜日午後)
- 仮設住宅での行事参加(みんなの家竣工式、餅つきなど)

ボランティアステーション (学生中心での運営)

- ・ボランティアステーションを学生中心に運営
- ・教員はアドバイザー
- ・ユニットリーダー中心に運営委員会を開催
- ・運営委がニーズマッチング





県立大生の取り組み

県立大生は熊本地震直後から学内外において、教員やボランティアステーション、COC推進室等の支援を受けながら、様々な復興支援活動を展開していきました。

それらの活動の中で、現在も継続中の活動の一部を紹介します。

避難所の間仕切り設置

本震直後に避難所となっていた熊本市立月出小学校において、東日本大震災における避難所の居住空間について知見を持つ教員が中心となり、段ボール間仕切りによる避難所の居住空間の改善に取り組みました。平成28年5月はじめには熊本市災害対策本部の要請を受けて、水前寺体育館、熊本市子ども文化会館において段ボールによる間仕切りの設置を行ったほか、20箇所を超える避難所における間仕切りの作り方マニュアルを作成しました。この活動に参加した様々な学部学科・研究室の県立大生は、KASEIプロジェクトをはじめとする各種プロジェクトを立ち上げ、継続的な復興支援活動につなげていきます。



校での学習支援や木山仮設団地ヒアリング調査などを行いました。活動最終日には、活動を通して見えた課題やこれからの支援活動について話し合い、後の広安西小学校の学習支援などに活動が繋がっていきました。また、平成28年11月5日に本学で開催した創造的復興支援シンポジウムにおいて、学生の代表がこれらの活動成果をまとめて発表しました。

全国の活動的な学生と交流することで復興支援への機運が高まり、後の常葉大学や東北大学、神戸大学を中心とした関西の大学生との交流などが次々と生まれました。震災後に様々な活動を行ってきた県立大生の知見や体験は、これらの活動を通して全国の学生たちへと伝えられています。



益城町立広安西小学校における学習支援（子どもとのふれあい活動）

「継続的な活動であること」、「専門的な知識がなくとも復興支援のためにできることがあること」、「益城町に一番近い場所にある大学であること」をキーワードに、1年生のもやいすとジュニアを受講している総合管理学部1年村上明里さんが中心となり、活動が開始されました。毎週木曜日の午後、県立大生が自主的に広安西小学校に向かい、現地で子どもたちとの交流を行っています。



くまもとGINGA-NETプロジェクト

くまもとGINGA-NETは、九州の学生を中心とした復興支援活動を実現するため、いわてGINGA-NET(東日本大震災後に岩手県立大学で結成された復興支援プロジェクト)の協力を得て、学生が主体となり結成されました。本プロジェクトは、夏休み期間中に熊本県・福岡県・宮崎県・高知県・島根県・岩手県等の様々な地域の学生が熊本に集結し、合宿をしながら、当時避難所となっていた益城町総合体育館における住民の集いの場「よかましきハウス」でのボランティア活動をはじめ、益城町立広安西小学

熊本復興サンタプロジェクト (チャリティーサンタ熊本)

平成28年12月24日の夜、ボランティアがサンタに扮して仮設住宅に住む子どもたちへプレゼントを届ける、そんな「サンタ・プロジェクト」が、平成28年6月に立ち上がりました。この活動は、NPOチャリティーサンタからの要請を受け、主旨に賛同した学生たちが始めた活動です。学生たちは6月から毎週ミーティングを繰り返し準備を進めました。協賛金依頼の企業回りに加えクラウドファンディングで資金を集め、プレゼントを準備しました。加えて、保護者に向けたプレゼント(全国から被災地へのメッセージ)の準備、訪問先との調整を進める一方で、ボランティアの割り当て、サンタ講習会、街中をサンタの格好でねり歩くPR活動など、授業の合間や週末に活動を展開しました。本番前には、保育園で行われるクリスマス会に参加し、一足先にサンタの格好で子どもたちと交流しました。

平成28年12月24日に、本学アリーナ体育館にサンタ約150名が集合。益城町小池島田仮設団地を訪問したグループは、「みんなの家」で待機し、区長さんの合図で依頼のあった家庭を訪問しました。練習したサンタの動きを交えつつ、事前にリサーチした子どもたちの一年間の頑張りへの称賛の言葉と共にプレゼントを渡しました。参加した学生からは、「サンタとしてプレゼントを渡せることが嬉しく、子どもたちのこの笑顔こそが復興につながると思えました」などの声があり、達成感と喜びに満ちあふれていました。学生代表を務めた総合管理学部2年の鈴木俊亮さんは、「活動から帰ってきたボランティアの顔を見た時に、良い活動であったと感じられ、参加者からも「やってよかった」と多くの言葉をもらった。ボランティアと訪問家庭のどちらにもよかったと思ってもらえる活動にすることができました！」と話をしてくれました。この日、300人を超える子どもたちへ無事にプレゼントを渡すことができました。

参考：<http://kumamoto.charity-santa.com/>



復興マルシェ

学生有志が、自分の出身地である天草や人吉球磨地域の特産品販売を行うことで、観光客の減少等の影響を受けている地域を支援し、地域の元気につなげようとして取り組んだのが「復興マルシェ」。平成29年3月20日に本学で開催された「食育・健康フェスティバル」に出店し、天草地域の柑橘類を使ったジュースや名物サイダー、人吉球磨地域のお茶など、24品目の特産品を店頭並べ、地元の高校生たちと一緒に販売を行いました。販売された特産品は、学生たち自身が選定をし、仕入れ交渉を行って集めたものばかり。

出店ブースでは、同郷の大学生と天草高校の高校生ら9人が一緒になって、自分たちの地域の復興を願いながら、特産品販売に汗を流しました。



震災復興新聞の作成

熊本日日新聞社の協力により本学で開講された講座「マスメディア論」の中で、講師を務める元記者の安達憲政氏の指導の下、受講する学生たちが震災復興に関わる新聞を作成しました。取材のアポ取りから現地での取材や、記事作成までを学生が行った新聞では、熊本地震の被害状況や仮設住宅団地内で益城プリンの販売を通して益城町の復興に取り組む商店の姿、熊本城の復興に向けた動きなどの記事が掲載されています。



学生たちが作成した新聞

ボランティアステーションによるイベント

多くの学生が春休みに入った平成29年2月14日、県立大生が取り組んできた熊本地震に関連するボランティア活動について、活動発表やワークショップ等を通して情報を共有するイベントが、ボランティアステーション(以下、ボラステ)を積極的に利用する学生たちの企画・運営・主催で、本学のCPDセンターで開催され、約70名の学生・教職員が参加しました。

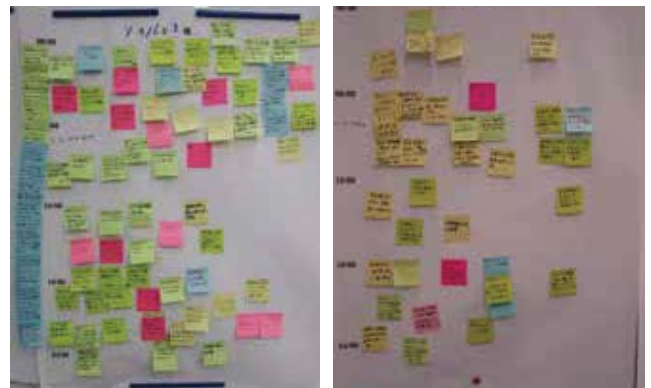
活動発表をしたのは、KASEIプロジェクト(仮設団地の居住環境改善)、子どもふれあい支援(広安西小学校での学習支援活動)、熊本復興サンタプロジェクト(チャリティーサンタ熊本)、わかかもんプロジェクト(高校生と大学生の連携・復興マルシェ)、project J(県内の被災文化財のペーパークラフト作成・チャリティー頒布プロジェクト)、澤田研究室(熊本地震における避難所運営のあり方の調査報告)6つのチームでした。各チームの代表がこれまでの活動内容や今後の展望について発表し、学生たちの真剣に聴き入る様子が見られました。また、各チームの発表終了後に、発表を聴いている学生たちは、【フィードバックツリー(葉っぱがない木が描かれたワークシート)】に葉っぱ型の付箋紙でコメントを貼る手法で、今後の活動に向けてお互いに意見やアドバイスなどを交換し合いました。全ての発表が終わると、フィードバックツリーは学生同士の意見でいっぱいになり、6本の大きな木が完成しました。



熊本地震を振り返るー記憶の記録化(ポートフォリオ化)に向けた作業ー

震災の影響で休校中の平成28年4月27日、本学のCPDセンターで、大学の避難所運営に携わった学生や熊本市災害ボランティアセンターの運営に参加した学生を集めて、平成28年4月14日の前震発生から平成28年4月24日までの10日間に、「震災に関連して起きたこと・活動したこと・感じたこと」を付箋に書き出し、時間軸を印刷したワークシート10枚に落とし込むワークショップを行いました。これは、震災時の記憶や気持ちをふり返し、書き出したり、話したりすることによって、記憶を「記録(ポートフォリオ)」として残すことが目的でした。

学生たちは地震発生後にやりとりされた通信アプリのラインやSNSの情報を見直し、近くにいる学生同士で話し合いながら記憶を辿っていき、10枚のシートを完成させました。このふり返しを通して、短時間の間にも既に記憶が風化していることを認識しました。そして、個々の心の中のイメージが具体的な言葉へと変換された結果、貴重な資料を残すことができました。





CPD(継続的専門職能開発)プログラム

震災関連法務・対応策に関する特別講座

熊本地震後、自治体に様々な申請や相談が寄せられる中、被災者の生活再建と復興のために働く自治体職員を対象とした震災関連法務の実務に関する特別講座を平成28年6月24日(金)、本学CPDセンターにおいて開催し、熊本市、八代市、山鹿市、菊池市、宇土市、山都町の担当職員と、学生約30名が参加しました。

はじめに、熊本市総務局法制課の下川氏、安浪氏から、災害関係法令に基づく業務(発災後の応急救助、罹災証明書の発行、被災者の生活再建支援など)の対応指針について報告がありました。

その後、各自治体における罹災証明書の発行の実務的な取扱いや、豪雨災害と地震災害との関係、倒壊家屋の処理の問題、市民からの民事法律相談への対応、要支援者の個人情報の取扱いの問題などについて、自治体職員と本学の上拂耕生教授(総合管理学部)とで意見交換を行いました。



聴講の様子



防災クロスロードゲーム(平成29年2月15日実施)

自治体職員向けCPDプログラム特別講座

平成29年1月21日、本学CPDセンターにおいて、熊本地震のような緊急時に自治体職員に求められる法的能力や、復興業務に携わる中で必要となる多様なステークホルダーとの場づくりの手法をテーマとした特別講座を開講しました。自治体職員に加え、自治体への就職が内定している学生や、公務員志望の学生等25名が参加しました。

はじめに上拂教授(総合管理学部)による、非常時に自治体職員が法律を解釈、運用する際に求められる法的三段論法に関する講義が行われました。その後、本学の明石照久名誉教授による、22年前の阪神淡路大震災の発災から復興に至る様々なステージにおける自治体職員の実務に関する講義と、年月と共に薄れていく震災の記憶を整理するためのワークショップを行いました。

熊本地震の発災時、どこで何をしていたのか、何を感じたか、これから何をやりたいか等について、自治体職員と学生とがワールドカフェの手法で自由に意見を交わしました。

今後、各自治体において、創造的復興に向けた長期的な取り組みが本格化する中、薄れていく記憶を共有したり、住民や多様な利害関係者間の意見を調整するうえで、こうした手法が役に立つと考えられます。



復興に向けて自治体職員と学生が対話

新聞記事

熊本の協力講座「マスメディア論」で講義する
安達憲政副編集長委員＝4日、県立大



県立大熊本市東区が4日、熊本日日新聞は4日、熊本日日新聞社が講師を派遣する本年度の「マスメディア論」講座を始めた。来年度も11月まで計15回開講し、新聞作りを通して情報発信力やメディアリテラシー（情報を読み解く力）を養う。学生が作る新聞のテーマは「熊本地震 復興の現在」。仮設住宅や被災地のボラ

県立大で熊日協力講座スタート 新聞作りで発信力養う

かそうと、熊日や肥後センターなど取材先、タプロイト刊8ヶ月の新聞「白龍タイムズ」を3回作る。初回は約30人が受講し、安達副編集長は被災者の気持ちを中心に、現場でコミュニケーションの現状や復興の課題をテーマとして呼びかけた。総合管理学部長は「1年の総仕上げとして、18年の現場に行くのは不安だが、自分の考えを表現する力を伸ばしたい」と歓迎を語った。（九重晴平）

■熊本日日新聞社提供平成28年10月5日付朝刊
※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。

段ボール仕切りを設置

県立大熊本市東区 ボール製の仕切りを設けた。地震の避難者のためのプライバシー確保を図る



熊本市 県立大熊本市東区 ボール製の仕切りを設けた。地震の避難者のためのプライバシー確保を図る

仕切りは高さ約60センチのボール製で、避難所にあった段ボール箱を活用した。学生5人が話し合った。（石本晋）

4月14日から体育館にいたる牛島康晴さん5人は「どうして寝る時に困るの物が気になって困った。これでぐっすり寝れた」と話した。（石本晋）

■熊本日日新聞社提供平成28年5月2日付朝刊
※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。

熊本地震の被災地を視察した元東日本大震災復興構想会議長の五百旗頭真・県立大理事長（右）が26日、熊本日日新聞のインタビューに、「一次の地震に備え、家屋の補強に公費を充てるべきだ」と指摘した。
（聞き手・福井一基）
今回の地震は、益城町で震度を2.0に引き上げた。熊本日日新聞のインタビューに、「一次の地震に備え、家屋の補強に公費を充てるべきだ」と指摘した。

五百旗頭 真 県立大理事長



公費による家屋補強の必要性を語る五百旗頭真
26日、熊本市中区の熊本日日新聞社

「熊本の人は、大きな地震はない」と信じ、安全神話に取つかれた。屋根に重い瓦を載せるなど風水害に備えてきたが、地震にもなりました。一方、3年前の本紙論議で、熊本でも大地震に備える必要を訴えてきた。備えは十分だったのだろうか。

家屋補強に公費投入を

「消防や警察などの体制は数々の震災を経て向上したが、公助だけでは間に合わない。熊本地震で救出された人の8割近くは、家族や隣近所の人に助けられたが、みんな素手だった。自治単位でジャッキやチェーンなどの救助器具を揃え、共同活動すべきだ。日ごろから祭りや運動会を開く。自身も阪神大震災で被災されました。熊本地震の教訓をどう生かすべきですか。

■熊本日日新聞社提供平成28年4月27日付朝刊
※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。

熊本市ボランティア激減

GW終盤

大学生も離脱へ「息長い支援」呼び掛け

ボランティアが減少するのは、熊本市市民団体と連携して、ホームベースなどの活動を続ける。東日本震災後には不足しなかったが、今も東北のボランティアが減少している。熊本市市民団体と連携して、ホームベースなどの活動を続ける。東日本震災後には不足しなかったが、今も東北のボランティアが減少している。熊本市市民団体と連携して、ホームベースなどの活動を続ける。

■熊本日日新聞社提供平成28年5月8日付朝刊
※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。

全1年生500人を被災地へ

県立大 地震受け付けキョウム変更

県立大「熊本市東区」は本年度、授業の一環として全1年生約500人を被災地の被災地に派遣する「もやいす」と題した授業を実施。復興支援を体験することで、被災地を支援するリーダー育成を期待する。

組んだ。本年度も同様のキョウムを実施するが、4月に熊本地震が起きたことから、被災地支援のフィールドワークに変更した。5人1組の手



「もやいす」とは「熊本の自然や文化を体験し、専門分野の枠を超えて被災の人々と交流できる人財」のことで、県立大の講師、もやいすの講師を対外的とした必修科目を昨年度スタートし、「被災」と「防災」の2コースに分かれて、自然体験や被災地などについてグループワークを行い、

■熊本日日新聞社提供平成28年7月15日

※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。

グループに分かれ、大津町の創造的復興に向けたアイデアを出し合う参加者＝大津町



復興の課題 標語に 大津町で100人意見交換

熊本地震から半年を機に、大津町の創造的復興を考える「フューチャーセッション」が16日、同町で開かれ、参加者がグループごとに「たたいてみよう」隣のとびら 地域愛への第一歩などの標語にまとめ発表した。

同町と県立大の共催。町内外から約100人が参加し、5つのグループに分かれ、地帯を巡り感じた町の課題などについて、自由に意見を出し合った。

意見を出し合った。町内外から約100人が参加し、5つのグループに分かれ、地帯を巡り感じた町の課題などについて、自由に意見を出し合った。

「未来アクションボスター」を作って発表。「一人一役」という気持ちでリーダーを支えよう。地域の絆は三つの、わが家から探そう。思いやりの和あいさつ。人の輪。などユニークな提案が相次いだ。

団体職員の高岡利直さん(41)は「同町は1町の復興について、考える良い機会になった。みんなが人同士の絆の大切さを実感できていて元気づけられた」と話した。(横山千尋)

■熊本日日新聞社提供平成28年10月19日付朝刊

※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。

野菜たっぷり 学食にスープ

県立大 J A協力 無料で提供

県立大(熊本市東区)から、学生の健康につながるようにと、学食に野菜をたっぷり盛り込んだ。10月17日、学生に野菜をたっぷり盛り込んだ。10月17日、学生に野菜をたっぷり盛り込んだ。10月17日、学生に野菜をたっぷり盛り込んだ。

県立大(熊本市東区)から、学生の健康につながるようにと、学食に野菜をたっぷり盛り込んだ。10月17日、学生に野菜をたっぷり盛り込んだ。10月17日、学生に野菜をたっぷり盛り込んだ。



■熊本日日新聞社提供平成28年10月19日付朝刊

※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。



避難所運営の秘訣は？ 熊本地震で住民主体 中東小では、被災者らは自分たちの力で避難所運営を担う。避難所運営の秘訣は？ 熊本地震で住民主体 中東小では、被災者らは自分たちの力で避難所運営を担う。

■熊本日日新聞社提供平成28年12月13日付朝刊

※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。

被災地の大学 役割と課題は

熊本地震後の被災者支援や復興・復旧にあたる大学の役割や課題を考えるシンポジウムが、5日に県立大(熊本市東区)、6日に熊本学園大(岡市中央区)で相次いで開かれた。広い土地や大きな建物、多彩な専門家と若い学生を有する大学は、災害時に大きな役割を果たす。両大学は「互の良き支援を視野に」「日常的な地域とのつながりが重要」と話した。

県立大、学園大でシンポ

「地域ごと、受け入れ 重要」

ピーク時に市民約1400人が避難し、学生ボランティア約200人が避難所運営に関わった県立大のシンポジウムには約300人が参加した。

長原県立大防災教育研究センター長補位の森永道男教授が講演。「大学は研究として被災地に入るが、被災者のためには継続していくことが重要だ。ともに復興を考えるよう活動していかなければ、

かえって迷惑になる」と指摘した。

県立大関係者や森永教授、益城町の西村博樹町長ら5氏によるパネルディスカッションでも「教員も長期的視野で学生を教育する覚悟を意欲するべき」「復興支援は年月の経過とともに、最初の心遣いや感動が薄れていく。学生の主体性だけでなく、大学のサポートも重要」などの意見が相次いだ。



■熊本日日新聞社提供平成28年11月11日付朝刊

※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。



会場で目を引いたのは、興隆共生学部居住環境学科2年の学生が仮設住宅を再現した模型。学生らが仮設住宅を実際に訪問し、住民に不便な点などを聞いて改善策を検討するために制作したという。

携わった田上謙基さん(19)は「仮設住宅はひしひしと狭く、雨が降り込む。梅雨時期は洗濯物を家の中に干すため湿気がすついと開いた」と訴えた。

一方、熊本学園大は地震後、障害者用トイレなどを備えた学内施設を緊急に開放。訪れ掛ける地域住民を受け入れ、ピーク時には700人が避難し、5月28日に閉所するまで、職員や学生らが24時間態勢で避難者の生活環境整備やニーズの把握に努めた。

閉所の際は避難者の意向調査を実施し、要望に沿って学生ボランティアらが自宅の片づけや引っ越しなどを手伝った

という。

シンポジウムには約270人が参加。避難所運営に関わった花田昌宣・社会福祉学部教授らも、障害者や高齢者などの災害弱者のほか、ペット同伴者を特別視せず被災者と受け入れる発想を持つことができた」とした上で「地域に共生社会を根付かせよう」と呼びかけた。

13日まで、学園大の産業資料館で特別資料展を実施。避難所の写真などを展示しているほか、学生ボランティアのインタビュー動画を流している。

(上田良志、中村悠)

仮設団地訪ね 復興策考える

テクノ仮設団地で開かれた秋祭りの準備を手伝う学生たち
＝昨年11月19日、益城町（県立大提供）

県立大（熊本市東区）は本年度、学生が熊本地震の仮設住宅団地を訪ねて復興策を考える学習プログラム「もやいすと2016」に取り組んだ。全1年生約520人の必修科目。学生たちは、被災者と交流するなどして課題を探し、仲間と議論を重ねながら解決策に知恵を絞った。

県立大の学習プログラム「もやいすと」

必修科目として全1年生参加

「もやいすと」は県立大の造語で、「熊本の自然や文化を理解し、専門分野の枠を超えて地域づくりの中心になれる人材」のこと。もやいすとの育成を目的とした必修科目は昨年度からスタートし、「地域」と「防災」の2コースに分かれ、自然保護や観光などについてグループワークに取り組んできた。

本年度も同様のカリキュラムを予定していたが、昨年4月に熊本地震が発生。テーマを地震からの復興に変更した。

学生は5人でチームを組み、地震で大きな被害を受けた益城町のテクノ仮設団地を訪問。住民と交流しながら春らしさを聞いたり、秋祭りの準備を手伝ったりする一方、防災教育の専門家から講演を聞くなどしてチームごとに復興への課題を見つけ、解決方法を探った。

12月下旬には、活動のまとめとして成果発表会を実施。チームごとにプレゼンテーションし、学生たちが相互に採点した。

仮設団地での新たなコミュニティづくりを課題と捉えたチームは「趣味などを書

き添えた名札カードをつくり、仮設団地のイベントで使ってもらおう」「インテリアの手作り教室を開き、住民たちが交流する機会にする」などのアイデアを発表。避難生活の助けになるアイテムとして、防災グッズを収納した段ボール製の椅子や、避難所のごみ箱用の重曹を使った消臭剤を提案したチームもあった。

総合管理学部の高木沙綾さん(19)らのチームは、仮設住宅が狭く、子どもたちの学習スペースが確保できないことを懸念。仮設団地の集会所「みんなの家」に子どもたちが集まって一緒に勉強できるように、机の間仕切りや個別の照明などの必要性を訴え、最優秀賞の一つに選ばれた。

高木さんは「子どもたちや自治会長が私たちの提案を歓迎してくれたので、今後ぜひ実現させたい」と目を輝かせた。

津曲隆副学長は「プログラムを通して、被災者との交流が生まれた。県立大は卒業後も地元に残る学生が多いので、熊本が復興するための土台づくりができたのではないかと手応えを語った。（園田琢磨）



復興策を考える学習プログラム「もやいすと2016」の成果発表会でプレゼンテーションする県立大の学生たち
＝熊本市東区

■熊本日日新聞社提供平成29年1月6日付朝刊 ※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。

被災者の住環境改善を支援

人気アニメ「ドラえもん」に登場するのび太の家を組み立てられる教材を紹介する県立大の佐藤哲准教授
＝熊本市東区

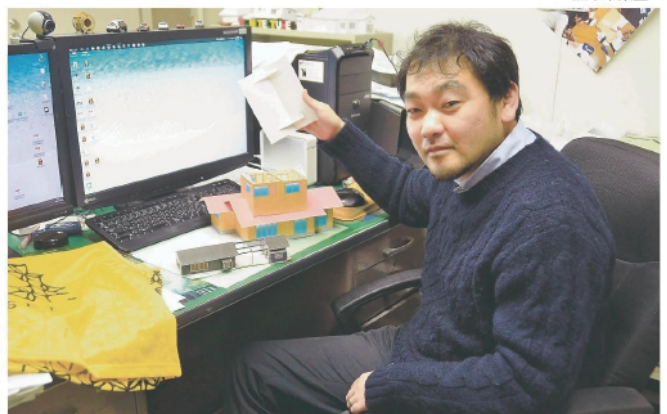
Frontier 先端を走る

避難所に間仕切り設置

県立大環境共生学部居住環境学科准教授

佐藤 哲 さん(39)

少子高齢社会の到来によって各地で増えている空き家への対策や、住みやすい家について学ぶ機会を子どもたちに提供する方法など、住環境に関するさまざまな研究に取り組んできた県立大環境共生学部居住環境学科の佐藤哲准教授(39)。熊本地震後は、学生たちと被災地に足を運び、仮設住宅で暮らす被災者の生活向上に力を入れている。（園田琢磨）



仮設に家具、花壇も整備

■これまでの取り組みを具体的に教えてください。

大牟田市と協力し、高齢者が自分に適した住まいを探せるホームページ「住みよかネット」を立ち上げました。月額料金や施設のタイプなどの条件を設定し、市内の老人ホームや高齢者向け住宅を検索できます。私たちが不動産屋へ行くのと同じように探せるのが特徴です。

空き家の増加を防ぐため、学生と一緒に提案しているのが「いえの手帳」です。「母子手帳の家版」と言えば分かりやすいかもしれませんが。家主が建築年数や改修歴、土地の所有者などに関する情報

を記入しておくことで、亡くなった後に円滑に譲渡することが可能になります。

■子ども向けの住居教育教材の開発にも取り組んでいるそうですね。

子どもたちは、家庭科の授業で調理実習や裁縫の実習には取り組みます。しかし、衣食住のうち住環境を学ぶ機会は少ないのが現状です。人気アニメ「ドラえもん」に登場するのび太の家を組み立てられる紙製の教材を考案しました。のび太の家の間取りを題材にしながら、「10年後に家族で住む」という条件で、小学生たちに部屋割りや家具を置く場所などを具体的に考えてもらいます。「祖父母が

高齢になるから1階に住んでもらおう」などと意見を出し合うことで、家族全員が住みやすい環境について学べます。

■熊本地震の被災地での活動を教えてください。

若手県出身ということもあり、東日本大震災のボランティア活動などを通じて避難所での住環境整備の重要性を感じていました。熊本地震では、県立大近くの月出小体育館で間仕切りを設置したのをきっかけに、熊本市災害対策本部からの要請で段ボールによる間仕切りの作り方を学生に考えてもらいました。市子ども文化会館では、避難スペースのレイアウトを任せられました。

■学生による復興支援も期待されています。

九州・山口の大学で建築を学ぶ学生た

ちによる「九州建築学生仮設住宅環境改善プロジェクト」が発足し、県立大の学生も参加しています。仮設住宅で使う机や椅子の製作や、集会所「みんなの家」の近くに花壇を整備するなど、住環境の改善に取り組んでいます。子どもたちのために砂場などをつくることも計画しており、今後も学生による専門性を生かした被災者支援をサポートしていきます。

◇さとう・さとし 1977年、若手県一関市生まれ。横浜国立大大学院工学府社会空間システム学専攻博士後期課程修了。父親が1級建築士だったため、幼い頃から建築に興味を持っていったという。2011年銚路工業高専准教授、15年から現職。専門は建築計画学。

■熊本日日新聞社提供平成29年1月20日付朝刊 ※この記事・写真等は、熊本日日新聞の許諾を得て転載しています。



大学COC事業／創造的復興支援プロジェクト報告書

発行日：平成29年3月

発行元：地域連携・研究推進センター COC 推進室

〒862-8502 熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号

TEL：096-234-6536 / FAX：096-387-2987

<http://puk-coc.info/>